

事務事業名	協働のまちづくり啓蒙・啓発事業		所属部局	市民部	単位番号	4038
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	次長 野澤 淨
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	所属担当	市民協働・自治会	担当者名	樋川純一
		03 市民参加システムの構築	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 2 0 1 0 8 0 3 0 0 9	
政策	05 市政への直接参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠	南アルプス市市民協働推進本部設置要綱			
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・協働のまちづくりを推進するために、市広報誌やホームページ、CATVを利用したの広報。 ・研修会の実施。 ・啓蒙・啓発のための資料の作成・配布。		事業費の主な内訳 (22年度)			
	事業の内容		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
事業の概要			講師謝金	20		
			計		20	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	職員研修の実施
22年度活動実績	市民活動団体に向けて、協働行動計画に示された市民団体のネットワーク作りについて、講習を行った。
23年度活動予定	
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民 関係委員(推進本部・検討部会・推進会議) 職員
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	市民、職員、関係委員の協働についての理解が進む。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 広報活動の回数	回
イ: 研修会の開催回数	回
ウ: 啓発資料の配布枚数	枚
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 市民の数	人
イ: 関係する委員の数	人
ウ: 市役所の職員数	人
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 協働について理解を深めた市民の割合	%
イ: 協働について理解を深めた委員の割合	%
ウ: 協働について理解を深めた職員の割合	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 協働により行われた事務事業の割合	%
イ: 協働により市政に参加した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	203	20	41	70	70	70		
	事業費計(A)	千円	203	20	41	70	70	70		0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10		
		人件費計(B)	千円	45	45	40	40	40	40		0
		(A)+(B)	千円	248	65	81	110	110	110		0
活動指標		ア	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
	イ	回	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
	ウ	枚	400.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0			
対象指標	ア	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0			
	イ	人	39.0	39.0	39.0	39.0	39.0	39.0			
	ウ	人	693.0	680.0	661.0	650.0	650.0	650.0			
成果指標	ア	%			50.0	50.0	50.0	50.0			
	イ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	ウ	%			70.0	70.0	70.0	70.0			
上位成果指標	ア	%									
	イ	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、以後「協働のまちづくり」を推進するため啓蒙・啓発事業を行なっている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成21年度に協働事業公募・提案制度を導入したことに伴い、広報誌やホームページによる広報活動に力を入れた。また、協働事業の普及のため、職員研修を行なった。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている [内容] <input type="checkbox"/> 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市のホームページをリニューアルした際に、市民協働のコンテンツを追加した。
H 22年度に実施した改革改善の内容	市民活動フェスタの際に、協働事業の提案事業について展示をして、広報を行った。

事務事業名	協働のまちづくり啓蒙・啓発事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------------	-----	-----	-----	--------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の総合計画にも施策として示されている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民との協働による新しい公共を追求するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民と行政との協働によるまちづくりを推進し、住民自治のまちづくりの機運を醸成するには、啓蒙・啓発活動が必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】 職員研修や市民への啓蒙啓発活動を充実させることにより、成果の向上余地がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる 【理由と具体案】 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容】 協働のまちづくりに対する理解を深める機会が失われる。	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由】 協働のまちづくりを推進するために必要である。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費は、職員や市民を対象にした研修会や講演会の講師謝金であり、これ以上の削減余地は無い。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業の実施に必要な業務時間であり、これ以上の削減余地は無い。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 職員や市民を対象にした研修会や講演会の実施は、市民と行政の協働のまちづくりを推進するためなので、公平・公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	協働のまちづくりの具体的な取組みである協働事業の公募・提案制度が2年を経過したが、市民からの提案数の増加と、市からの公募数の増加を期待して、職員研修や市民向け講演会の実施と広報活動を充実させ、市民や職員の理解が深められるよう、協働のまちづくりの推進に努める。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性、の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 協働のまちづくりに対する理解が深められるよう、分かりやすい事例の紹介が必要。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td></td> </tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						